

明日香村行財政改革推進計画の推進状況（平成18年度当初）

計画期間（16～21年度）の中間年度である平成18年度当初における進捗状況を取りまとめましたので、報告します。

- ・「改革項目」「取組内容」欄は、推進計画の内容を記載
- ・「実施の内容」欄は、平成16～18年度に実施した項目について年度別に記載
- ・「効果額」欄は、年度ごとの効果額又は効果見込額について、百万円単位で計上
歳入 歳入増：正数 歳入減：負数
歳出 歳出減：正数 歳出増：負数
効果額の出ないか単位未満の効果額の項目は空欄
- ・「今後の計画」欄は、平成18年度時点で進捗のないものについて、今後の計画を記載

< 行財政改革推進計画 >

村では、平成15年12月に策定した「明日香村行財政改革推進計画」に基づき、村民の皆さんが、生き生きと暮らしてゆける村づくりを着実に進めるために、現在各種の改革に取り組んでいます。

行財政改革の4つの視点と6つの柱

◇ 視 点

- I むらづくりを着実にすすめるために
- II 時代の変化に対応した効果的な行政サービスの展開
- III 簡素で効率的な行財政運営の推進
- IV 村民と行政の協働によるまちづくりの推進

◇ 柱

- 1 積極的な施策展開のための効果的財政運営
- 2 社会環境の変化に対応した施策の再編
- 3 時代に即応した組織・機構の再編
- 4 効果的な行政運営と職員の企画立案能力の向上
- 5 行政の公正・透明性の確保
- 6 村民参加の一層の充実

■ 集中改革プランについて

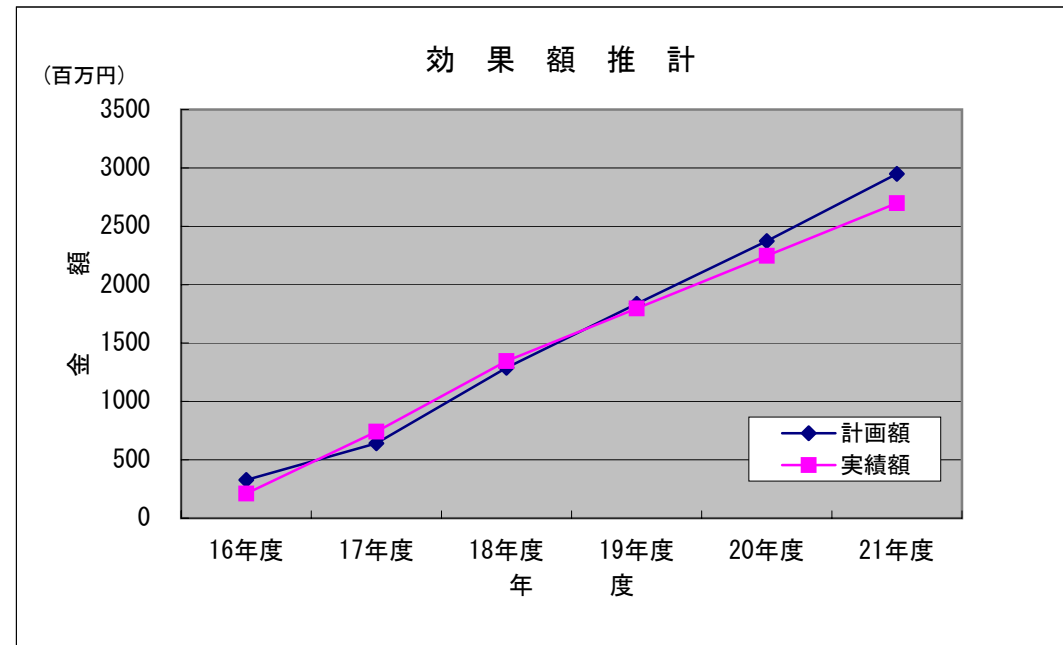
平成17年3月、総務省において、地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針が定められました。指針には、平成17年度を起点とし、概ね平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画「集中改革プラン」を平成17年度中に策定し、公表するよう求められています。

村は、平成16年度を起点に「行財政改革推進計画」をスタートしていることと、この指針に対応した計画内容であることなどから、集中改革プランに基づく計画計画の策定は行っていません。

計画の中間年度見直し時には、集中改革プランで示された事項を十分に考慮しながら見直しを実施する。

【進捗状況】

1. 行政執行に係る一般的経費については、毎年度予算編成時にマイナスシーリングを行うなど総額抑制により、3億2千万円程度の節減を行った。
2. 当初計画のうち、「村民参加」「行政との協働」といった部分が立ち遅れており、18年度以降の重要ポイントである。
3. 経常的経費の40%前後を占める人件費については、早期勧奨退職の促進、職員手当の制度廃止や基準の見直しなど人件費抑制措置を16・17年度に積極的に実施したことで、16から18年度の3ヶ年で約3億6千万円の削減、計画全期間では9億5千万円以上の効果があると見込まれる。
4. 歳入面では、歴史的風土創造的活用事業交付金の延長交付並びに増額が実現し、国県併せて、総額6億9千万円が見込まれる。
5. 平成18年度までの取り組みにより、当初計画に対して、92%以上の達成率となる見込みである。



【改善項目別の進捗状況】

(単位：百万円、%)

改善項目	区分	年度別効果額(見込額)							達成率
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計	
第1 積極的な施策展開のための効果的財政運営	計画	278	179	459	253	189	178	1,536	83.6
	実績	109	327	323	175	175	175	1,284	
	増減	△169	148	△136	△78	△14	△3	△252	
第2 社会環境の変化に対応した施策の再編	計画	18	24	24	81	84	84	315	108.6
	実績	30	58	68	62	62	62	342	
	増減	12	34	44	△19	△22	△22	27	
第3 時代に即応した組織・機構の再編	計画	25	28	28	27	27	27	162	111.7
	実績	22	27	33	33	33	33	181	
	増減	△3	△1	5	6	6	6	19	
第4 効果的な行政運営と職員の企画立案機能の向上	計画	4	80	129	182	231	280	906	101.2
	実績	50	123	186	186	186	186	917	
	増減	46	43	57	4	△45	△94	11	
第5 行政の公正・透明性の確保	計画	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	
第6 村民参加の一層の充実	計画	2	4	6	6	6	6	30	0.0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	△2	△4	△6	△6	△6	△6	△30	
合 計	計画	327	315	646	549	537	575	2,949	92.4
	実績	211	535	610	456	456	456	2,724	
	増減	△116	220	△36	△93	△81	△119	△225	

【性質別の進捗状況】

(単位：百万円、%)

改善項目		区分	年度別効果額（見込額）						達成率	
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		計
歳 入	国・県支出金	計画	0	126	126	126	126	126	630	109.5
		実績	0	138	138	138	138	138	690	
		増減	0	12	12	12	12	12	60	
	使用料・手数料	計画	0	9	7	7	7	7	37	16.2
		実績	1	1	1	1	1	1	6	
		増減	1	△8	△6	△6	△6	△6	△31	
	地方債	計画	250	200	150	0	0	0	600	84.7
		実績	204	156	148	0	0	0	508	
		増減	△46	△44	△2	0	0	0	△92	
	歳入合計	計画	250	335	283	133	133	133	1,267	95.0
		実績	205	295	287	139	139	139	1,204	
		増減	△45	△40	4	6	6	6	△63	
歳 出	人件費	計画	△4	73	125	178	230	279	881	108.2
		実績	45	124	196	196	196	196	953	
		増減	49	51	71	18	△34	△83	72	
	物件費	計画	42	47	46	82	82	82	381	84.3
		実績	36	55	59	57	57	57	321	
		増減	△6	8	13	△25	△25	△25	△60	
	補助費等	計画	40	44	44	44	44	44	260	106.5
		実績	31	42	51	51	51	51	277	
		増減	△9	△2	7	7	7	7	17	
	繰出金	計画	0	0	0	20	20	20	60	30.0
		実績	8	6	4	0	0	0	18	
		増減	8	6	4	△20	△20	△20	△42	
	公債費	計画	△1	△184	148	92	28	17	100	△49.0
		実績	△114	13	13	13	13	13	△49	
		増減	△113	197	△135	△79	△15	△4	△149	
	歳出合計	計画	77	△20	363	416	404	442	1,682	90.4
		実績	6	240	323	317	317	317	1,520	
		増減	△71	260	△40	△99	△87	△125	△162	
合 計		計画	327	315	646	549	537	575	2,949	92.4
		実績	211	535	610	456	456	456	2,724	
		増減	△116	220	△36	△93	△81	△119	△225	

第1 積極的な施策展開のための効果的財政運営

1 積極的な施策展開のための財政運営

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
効果的、効率的な財政運営	①予算編成の改善	《平成16年度》 H17予算編成(H16.11～) ・経常的経費、補助負担金、政策的経費の3区分要求方式を導入 《平成17年度》 H18予算編成(H17.11～) ・経常的経費対前年度▲10%シーリングによる配分方式を導入								毎年度、有効な手法を取捨選択することで、適正な編成作業を実施する
	②予算編成における事務事業評価の反映									事務事業の目的、達成度等を客観的に評価するシステムを計画期間中に導入し、予算編成作業に反映する
	③第3次整備計画の見直し	《平成16年度》 中間年度見直しとして、ニーズの再確認事業実施の要否、事業費の再見積を実施 当初計画 43事業 17,269百万円 変更計画 38事業 11,701百万円 増減 ▲5事業 ▲5,568百万円								
	④公共工事のコスト縮減									国の指針に沿ったコスト縮減計画を策定する
補助金・負担金の効果的執行	①補助金の見直し	《平成16年度》 ・村補助金等交付要綱(H16.4.1～)策定 ・運営補助から事業補助へ転換 H15 259件 43,955千円 H16 236件 30,252千円(▲13,703千円) 《平成17年度》 ・運営補助から事業補助へ転換 H17 206件 28,937千円(▲15,018千円) 《平成18年度》 ・補助金の精査 H18 207件 29,017千円(▲15,998千円)	14	15	16	16	16	16	93	
	②負担金の見直し	協議会等について、個々に状況判断を実施し、行政効果の低いもの等は退会、休会を含め、協議を実施	4	4	7	7	7	7	36	

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21	
		《平成16年度》 ・負担金の精査 H15 278件 16,221千円 H16 261件 11,886千円(▲4,335千円) 《平成17年度》 ・負担金の精査 H17 219件 12,424千円(▲3,797千円) 《平成18年度》 ・負担金の精査 H18 221件 8,946千円(▲7,295千円)							

2 財政運営健全化

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21	
地方債発行の適正化	①地方債依存度の上限設定 ②地方債残高の圧縮	歳入に占める地方債割合を15%以内とすることにより起債総額及び後年度公債費を抑制 H15年年度末残高 4,316,524千円 《平成16年度》 ・地方債発行額：468,300千円(12.5%) ・年度末残高：4,228,859千円 (対前年度▲87,665千円) 《平成17年度》 ・地方債発行額：227,400千円(6.8%) ・年度末残高：3,991,296千円 (対前年度▲237,563千円) 《平成18年度》(見込み) ・地方債発行額：205,500千円(6.6%) ・年度末残高：3,672,211千円 (対前年度▲319,085千円)							
	③有利な起債の選択	《平成16年度》 ・資金区分が「銀行等縁故」の地方債の一部について、見積入札を実施 入札差率0.025%							
	④地方債償還額の平準化	《平成16年度》 減税補てん債の一括償還(H17.3.1) 一括償還元金120,700千円	△114	13	13	13	13	13	△49

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
		《平成17年度》 銀行等縁故資金について、2年据置10年償還の延伸を検討 ・公債費のピークを平成18年度に迎えることから、現状維持が将来的に有利								
受益者負担の適正化	①使用料の見直し	《平成16年度》 ・公共施設等の施設使用料の改定検討(H17.3 条例改正) 《平成17年度》 ・健康福祉センター及び中央公民館の施設利用料改定(H17.4.1～) ・明日香幼稚園入園料及び保育料改定 入園料：2,500円を5,000円に 保育料：4,000円/月を5,000円/月に (在園児は対象外)	1	1	1	1	1	1	6	幼稚園入園料及び保育料については、普通交付税の算定基礎額を基に決定することとしていることから、基礎額の推移を見極めながら、額改定を実施する
	②手数料の見直し	《平成16年度》 ・諸証明手数料改定検討 現行料金200円を維持する 3年毎に再検討をすることとする。 《平成17年度》 ・ごみ問題検討委員会において検討し、有料化はせず減量化対策の推進により処理経費の縮減を目指す								3年毎に手数料額の適正化の検討を実施する
	③公営企業会計及び特別会計の使用料の見直し	《平成17年度》 登録業者の登録手数料の改正(H17.4.1～)								
財源充実のための活動	財源充実のための活動	歴史的風土創造的活用事業交付金の継続 《平成17年度》 平成21年度までの継続交付が決定 国：110,000千円/年 県：27,500千円/年		138	138	138	138	138	690	
		臨時財政対策債発行許可の延長又は、それに代わる財源措置の創設要望 《平成16年度》 臨時財政対策債の発行が3年間延長	204	156	148				508	
効果額計			109	327	323	175	175	175	1,284	

第2 社会環境の変化に対応した施策の再編

1 事務事業の整理合理化と施策の適正な選択

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
行政の守備範囲の 妥当性	①健康福祉センター運営の検証	《平成17年度》 指定管理者制度の導入による管理体制の整備 ・ 条例改正(H17.9) ・ 指定管理者の公募(H17.11) ・ 指定管理者の指定(H17.12) 《平成18年度》 指定管理者制度導入(H18.4.1～)								
	②国民健康保険診療所のありかたの検証	経営健全化のための方針を策定し、一般会計からの赤字補てんを縮減する 《平成15年度》 赤字補填繰出：13,940千円 《平成16年度》 赤字補填繰出：6,219千円(▲7,721千円) 《平成17年度》(見込み) 赤字補填繰出：8,000千円(▲5,940千円) 《平成18年度》(予算) 赤字補填繰出：9,700千円(▲4,240千円)	8	6	4				18	
村民ニーズとの 適合性	①納期前全納報奨金制度の廃止	《平成17年度》 住民税、固定資産税に係る納期前全納報奨金制度を廃止 H16決算額：5,490千円		5	5	5	5	5	25	
	②慶弔制度の廃止統合	《平成16年度》 ・ 95歳以上長寿者訪問、敬老お祝い金制度を廃止(H16.4～) ・ 村内在住者死亡時の香料を廃止(H16.4～) 《平成17年度》 ・ 100歳長寿祝い金制度を廃止(H17.4～) ・ 米寿者訪問時期を該当者の誕生月に合わせて訪問するよう変更(H18.1～)	2	2	2	2	2	2	12	
	③学校開放の推進	《平成17年度》 ・ 解放する学校施設を拡大 明日香小学校体育館(H17.10～)								

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
事務事業の見直し	①全庁的施策の効率的な推進体制の確立	《平成16年度》 ・庁議、部長会、課長会の定期的開催の励行 《平成17年度》 ・組織の再編に伴う各会議の再構築								
	②村内配布文書の削減	《平成16年度》 ・全戸配布文書の配布時期を調整し、広報紙への掲載を徹底 ・「公民館だより」を別冊から、広報本紙に統合								
	③関係団体機関誌と村広報紙の統合									配布の対象者、発行目的等が異なるため、統合は困難と判断 関係団体の作成経費の縮減を図る
	④押印の省略、添付書類の簡素化	《平成16年度》 ・法令等に定めのあるものを除き押印を廃止し、添付書類は必要最低限とする見直し作業を実施								
	⑤事務の迅速化	《平成17年度》 組織再編に合わせて決裁(専決)権を見直し、適正かつ迅速化を図る ・明日香村役場処務規程の一部改正 ・明日香村事務決裁規程の一部改正 ・明日香村会計規則の一部改正 (H17.4.1～)								
	⑥出張旅費、被服貸与制度の基準の改正	《平成17年度》 被服貸与年数を従前の概ね2倍に延長し、女子職員の制服を廃止 ・明日香村職員被服貸与規程の一部改正 ・明日香村企業職員被服貸与規程の一部改正 (H17.4.1～)	1	1	1	1	1	1	6	
		《平成16年度》 上京等出張は可能な限り日帰りとする								
⑦出張旅費、報酬等の口座振替の促進									公金取扱い上の事故を防ぐため 早期に口座振り込みを制度化する。	

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
	⑧庁内配布文書、事務用消耗品の削減	《平成16年度》 ・ 文書管理ソフト「DocuWorks Desk」の導入による文書の電子データ化を実施 ・ 印刷製本費等について予算総量の縮減を実施 ・ 事業実施事務費の有効活用による事務経費の縮減	8	19	19	19	19	19	103	

2 民間活力の積極的な活用

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
民間活力の積極的な活用	①車両運転業務の段階的委託化	・ 公共交通実証実験において小学校スクールバスと循環バスとの融合による全体運営の効率性を検証 《平成16年度》 スクールバス運行委託費▲3,028千円 《平成17年度》 スクールバス運行委託費▲3,700千円 《平成18年度》 スクールバスとコミュニティーバスの連携運行の実施 35,580千円(▲2,260千円)	3	4	2				9	幼稚園バス及び公用バスの運行については、直営運行を維持、車両の更新時期又は従事職員に欠員が生じるなどの場合は、段階的に委託化を検討する。
	②学校給食調理業務									「地元産品による手作り給食」をコンセプトに今後も継続して提供するため、直営センター方式を維持、施設の老朽更新時期に併せて給食のあり方を再検討する
	③廃棄物収集業務の委託化	《平成16年度》 清掃職員1名退職(H16.6.30)▲5,840千円 《平成17年度》 清掃職員1名退職(H17.6.30)▲6,069千円 《平成18年度》 清掃職員1名退職(H18.3.31)▲7,336千円	6	14	23	23	23	23	112	

3 情報化の推進

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
行政情報化の推進	①庁内LAN、LGWANの早期構築	《平成17年度》 総合行政情報ネットワーク(LGWAN)への対応及び内部情報系システム(LAN)の強化を実施								
	②地域産業、経済の情報化の推進	《平成17年度》 インターネットによる情報提供を一層推進するため、明日香村Webサイトのリニューアルを実施								

4 広域行政の推進

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
広域行政の推進	①消防事務の広域化	《平成16年度》 中和広域消防組合への負担金の縮減を図るため、構成市町村財政担当課長会議を発足 H15決算額：120,267千円 H16決算額：117,495千円(▲2,772千円) 《平成17年度》 H17決見額：112,490千円(▲7,777千円) 《平成18年度》 H18予算額：105,800千円(▲14,467千円)	3	8	14	14	14	14	67	
	②観光対策事務の広域化	檀原高市行政事務組合及び古代大和連絡会の継続運営								
	③保健、福祉の広域化	・檀原高市休日夜間診療所の開設 ・檀原高市2次救急事業の推進 ・檀原高市介護保険認定審査会の運営 《平成18年度》 ・檀原高市高取町明日香村障害認定審査会の共同設置	△1	△1	△2	△2	△2	△2	△10	
効果額計			30	58	68	62	62	62	342	

第3 時代に即応した組織・機構の再編

1 組織・機構の再編

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
組織・機構の再編	①簡素で、効率的な組織 ②住民ニーズに即応した機能強化 ③政策決定のシステムづくり	《平成16年度》 ・組織再編にむけたワーキンググループを組織し、組織再編を検討 ・組織再編関連例規の改正 条例数15本 規則等35本 《平成17年度》 ・組織再編(H17.4.1～) (概要) ・部制の廃止 ・11課を6課に統廃合 ・執務室の整理		1	1	1	1	1	5	
内部事務の効率化	①内部調整機能の強化	《平成16年度》 ・会議開催マニュアルを策定(H16.4) 《平成17年度》 ・組織再編により、政策調整課を設置し内部調整、内部チェックにあたる。								
	②施設、出先機関の権限の明確化	《平成17年度》 ・組織再編に伴い、施設等の諸例規について再整備を実施 《平成18年度》 ・指定管理者制度の導入								

2 審議会等行政委員会の見直し

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
審議会等行政委員会の見直し	審議会等行政委員会の見直し	《平成16年度》 個々の委員会について、廃止、終期設定縮小等、初期の目的の達成評価と併せて検証を実施								

3 施設の管理運営の適正化

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
施設の管理運営の適正化	①委託業務の統一マニュアル化	《平成16年度》 各施設に共通する委託業務等について、一括交渉による経費を縮減	4	4	10	10	10	10	48	
	②指定管理者制度の導入	《平成17年度》 ・指定管理者制度導入：夢販売所 ・指定管理者制度導入準備 導入施設：①健康福祉センター②犬養万葉記念館③民俗資料館④夢市 《平成18年度》 ・上記4施設指定管理者制度導入 (H18.4.1～)								
	③施設の維持補修計画の策定	《平成16年度》 ・施設別、年度別維持補修所要経費の積算を実施し、予算編成時に再精査								
	④施設の管理、運営への住民参加									住民発議による施設運営が可能となるシステムづくりを進め、利用者の自由度を高め、施設利用率の向上を図る 施設管理ボランティアの育成を図り、地域に根ざした公共施設を目指す
	⑤単一目的施設の多目的利用の推進									施設利用度の向上にむけて、利用規制の緩和、目的外利用の検討を行う
	⑥村民外への利用拡大により、効率的な施設利用を行う									施設利用ニーズの低い時期等にあっては、村民外への利用許可の拡大を検討する

4 公社等の外郭団体と村との役割分担

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
団体の自主・自立性の強化	①関係団体への職員出向の見直しの強化	《平成16年度》 観光開発公社2名・地域振興公社5名 社会福祉協議会：2名 《平成17年度》 観光開発公社2名・地域振興公社5名 社会福祉協議会：1名(△1名) 《平成18年度》 観光開発公社1名(△1名)・地域振興公社5名・社福祉協議会0名(△1名)								
	②団体への委託事務の見直し及び権限委譲	《平成16年度》 清掃施設運転業務委託の見直し(人員2名を1名に) 《平成17年度》 清掃施設運転業務委託の廃止 《平成18年度》 指定管理者制度導入により公社等団体への業務委託を廃止	9	13	13	13	13	13	74	
	③団体の経営改善策の指導、助言	《平成16年度》 地域振興公社への運営補助の廃止 《平成17年度》 組織再編により、所管課を明確化	9	9	9	9	9	9	54	
団体の業務の再編	①社会福祉協議会との業務分担の明確化									行政と団体との役割分担を明確化する
	②地域振興公社と業務分担の明確化	《平成18年度》 公益法人改革関連法案の成立を踏まえ 地域振興公社と観光開発公社の業務提携又は、整理統合を検討する								
効果額計			22	27	33	33	33	33	181	

第4 効果的な行政運営

1 定員管理・人事管理の適正化

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						単位：百万円 計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
特別職のあり方	①助役、収入役の必要性の検証	《平成16年度》 ・助役を置かない条例施行(H16.10.14) ・収入役空席(H16.10.14～H17.3.31) 《平成17年度》 ・収入役を置かない条例施行(H17.4.1～)	13	27	27	27	27	27	148	
	②特別職の職員の報酬額の引き下げ	報酬の見直し 《平成16年度》 ・報酬月額引き下げ(平均△3.89%) 村長：800→770千円/月 議員：255→245千円/月 《平成18年度》 ・報酬月額引き下げ(平均△2.4%) 村長：770→750千円/月 議員：245→240千円/月	2	2	3	3	3	3	16	
		手当等の見直し 《平成16年度》 常勤及び非常勤の特別職の期末手当に係る基礎額加算及び役職加算を廃止 期末手当(年額) 村長 3,462→2,618千円(△844千円) 議員 1,102→833千円(△269千円)	6	4	4	4	4	4	26	
	③議会体制の見直し要請	《平成17年度》 議員定数の削減 12名→10名(△2名)		6	8	8	8	8	38	
定員管理の適正化	①定員適正化計画の策定	計画的な職員総数の削減 《平成16年度》 年度当初職員総数：115名(H15年比△1) 《平成17年度》 年度当初職員総数：109名(H15年比△6) 《平成18年度》 年度当初職員総数：103名(H15年比△12) 定員適正化計画の再策定(H18.4.1～)	21	65	103	103	103	103	498	
	②相互応援体制の強化	《平成17年度》 グループ制の導入により、課内の柔軟性の向上								

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
	③定数外職員の特殊・専門分野での活用	嘱託職員の適正化 《平成16年度》 ・嘱託職員数：5名(△5名) 《平成17年度》 ・嘱託職員数：6名(1名) 《平成18年度》 ・嘱託職員数：5名(増1名・減2名)	16	13	13	13	13	13	81	
		日々雇用職員の削減(事務職員等) 《平成16年度》 原則として日々雇用職員による事務処理を廃止し、一般職員による事務執行とする	11	13	13	13	13	13	76	
人事管理の適正化	①職員育成型人事ローテーション ②業績評価などを取り入れた人事配置制度 ③専門職制度 ④女性職員の積極的な管理監督者への登用	《平成18年度》 従来の人事評価制度の充実を図るため、新たな制度へ移行 【新制度の目的】 ・能力、実績に基づいた人員配置資料 ・能力、実績に応じた昇任等に活用 ・職員の指導育成や研修の資料 ・昇給制度、勤勉手当制度に反映								
	⑤時差勤務制の拡大								施設等の運営状況により、必要があれば、時差勤務等を導入し住民サービスの向上を目指すとともに、職員の勤務体制を整備する	
	⑥服務規律確保への取り組み									

2 給与制度の適正化

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
給与制度の適正化	①管理職手当の改正	《平成17年度》 管理職員数の減及び支給率を改定 管理職員数：35名を25名に減(△10名) 管理職手当：部長級15%を廃止 課長級12%を15% 課長補佐級7%を10%に		1	1	1	1	1	5	
	②期末勤勉手当の役職加算の廃止	《平成16年度》 期末勤勉手当役職加算の廃止 部長級：15% 年額≒2,330千円→2,030千円(△300千円) 課長級及び課長補佐級：10% 年額≒2,030千円→1,850千円(△180千円) 係長級：5% 年額≒1,530千円→1,450千円(△80千円)	8	8	8	8	8	8	48	
	③調整手当の改正	《平成18年度》 公務員給与制度改革により調整手当制度が廃止 地域手当の創設2%			4	4	4	4	16	
	④特殊勤務手当の改正	《平成16年度》 特殊勤務手当を全廃 (税務手当・運転手当・企業職手当・診療所手当・エックス線手当・清掃員手当)	2	2	2	2	2	2	12	
	⑤高齢職員の取扱い	《平成16年度》 満58歳以上職員に対する「役職定年制」を導入								
	⑥早期勧奨退職制度の見直し	《平成16年度》 明日香村職員の退職優遇措置条例施行 (H16.9.16) 満35歳以上の職員が退職する場合には、基礎額を年齢に応じて最高50%加算する 《平成17年度》 満58歳の職員に対し、文書により勧奨を実施	△29	△18					△47	
	⑦成績主義による給与制度への転換	《平成18年度》 公務員給与制度改革により制度改正								

3 職員の能力開発の充実

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
職員の能力開発の充実	①能力開発と意識変革を目指した職員研修制度への転換	《平成18年度》 一般職員：待遇を中心とした研修を実施 管理職員：管理能力の向上を問題解決能力の育成研修を実施								
効果額計			50	123	186	186	186	186	917	

第5 行政の公正・透明性の確保

1 情報公開制度の一層の充実

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
情報公開制度の充実	①情報公開制度の充実	《平成17年度》 ・ 閲覧資料室の整備 ・ 閲覧対象資料の拡充 ・ 個人情報保護条例に罰則規定を追加 (H18. 4. 1～)								

2 問題提起型広報の充実

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
問題提起型広報の充実	①広報指針の策定 ②行政事務の情報化及び情報公開の推進 ③迅速な情報提供	《平成17年度》 村ホームページのリニューアルにより、 行政情報重視に変更(H17. 9～)								

3 監査機能の一層の充実

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額) 単位：百万円						今後の計画	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		計
内部監査の充実	①内部監査の充実									行政執行の透明性、公正性の一層の充実を図るため、監査制度の充実にむけ多方面から検討
監査制度の強化と行政監査の推進	①行政監査機能の充実									
	②外部監査の導入									
効果額計			0	0	0	0	0	0	0	

第6 村民参加の一層の充実

1 計画への村民参加

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
計画への村民参加	①計画、事業について検討段階からの公表									公表指針を策定し、公表を推進する
	②審議会、委員会などの公開									
	③審議会、委員会などの住民代表委員の広範な選出									審議会、委員会などそれぞれの選任時期に考慮する
	④住民委員会の導入	《平成18年度》 「政策課題等意見交換会議」を創設し、住民意見を村政に反映できるシステムの構築を図る								

2 実行への村民参加

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
身近な活動への村民参加	①村民参加の意識の醸成	村民参加意識の向上のための継続的な啓発活動を実施								
	②村民参加を図る環境づくり	《平成17年度》 ごみの分別収集の徹底を図り、減量を図る								整備基金事業である大字管理組合による活動や啓発との連携によって、地域のことは地域での意識の醸成を目指す
村民と村の役割分担の明確化と協働	①村民と村の役割分担の明確化と協働	広報紙「私の提案」やホームページの掲示板などを活用し、村政に反映する仕組みを構築する								
男女共同によるまちづくりの推進	①審議会、委員会への女性登用の拡大									審議会、委員会などそれぞれの選任時期に考慮する

3 住民活動への支援・協力と住民活動団体の連携促進

改革項目	取組内容	実施の内容	効果額(H19～は見込み額)						計	今後の計画
			H16	H17	H18	H19	H20	H21		
住民活動への支援・協力と住民活動団体の連携促進	①相談部署の明確化	《平成17年度》 組織再編に伴い、住民活動団体(NPO等)担当部署を明確化								行政執行の透明性、公正性の一層の充実を図るため、監査制度の充実にむけ多方面から検討
	②住民活動の場づくり									
効果額計			0	0	0	0	0	0	0	